

選挙学から地域学へ

—永山正男先生のご業績—

鳥取大学地域学部地域政策学科

From Psephology to Regional Sciences:
Achievements of Professor Masao Nagayama

Department of Regional Policy, Faculty of Regional Sciences, TOTTORI University

キーワード：選挙制度史、永山トライアングル、教員養成機能、地域学部構想

Key Words: History of Electoral Systems, Nagayama Triangle, Course for Teacher Training, Concept of Faculty of Regional Sciences

I. はじめに

本稿は、永山正男先生の鳥取大学からの定年によるご退任を記念して、先生のご業績やご貢献をテーマとして、地域政策学科及び学外の有志からの寄稿をまとめたものである。

先生は1980年4月に鳥取大学教養部講師として採用され、83年には助教授、91年には教授に昇任されている。学内の改組に伴い95年には教育学部教授、99年には教育地域科学部教授となられ、2001年4月から2004年3月までは教育地域科学部長として、04年4月から05年3月までは新たに発足した地域学部の学部長として、現在の地域学部の誕生過程において文字通りの重責を担われた。また06年4月から09年3月までは鳥取大学副学長として大いに尽力されている。

先生は上記のほかにも学内外で数々の重要な役職を歴任されたが、同時に政治学研究においても先生の名前を冠して世界の選挙研究で広く用いられることとなった「永山トライアングル」という特筆すべき貢献をされるなど、その研究・教育・地域貢献・大学運営のそれぞれにおいて多大な業績を残されている。先生の大いなるご功績及びご指導に対して心から御礼を申し上げたい。

本稿の構成は次の通りである。この「はじめに」(地域政策学科長の小野が担当)に続き、IIでは永山先生の後任として地域政治学を担当する塩沢准教授が、永山先生の選挙学・選挙研究の分野における業績の概要を紹介し、また中央大学のスティーブン・リード教授が特に永山トライアングルのエレガントさについて述べる。IIIでは地域学部の誕生過程とその構想について、永山先生へのインタビューなどをもとに筒井准教授がとりまとめ、また本学名誉教授の國歳先生・高阪先生には同僚・友人の観点から永山先生を語っていただいた。最後のIVでは、地域学部副学部長であり次期学部長就任が予定される藤井教授が、あらためて永山先生の足跡に触れつつ地域学部の来し方行く末について述べる。

私事にわたる事ながら、筆者が採用されて2年が経とうとする頃、永山先生から「永山トライアングルの分割方法についてアイデアを提供せよ」との宿題を突然頂戴した。筆者は不勉強にもその時点では予備知識を全く持ち合わせていなかったが、日本人の名前を冠して世界で使われるこのエレガントなアイデアが偉大であること(そのエレガントな偉大さは例えば統計学における「赤池情報量基準」などにも匹敵するのではないだろうか)は直ちに理解できた。筆者は数理学畑の出身

であり、現在も社会統計学を専門の1つとしている身として大いに興味を掻き立てられると同時に大変緊張を覚えたものである。海外の研究者による関連論文をいくつかお借りして大慌てで読み、抜き打ちの実力テストを課されることとなった学生さながらに数日間頭を捻ったことが、本稿冒頭の文章をよせる光栄に浴している今、昨日のこのように思い出される。

実は今、誕生から11年の歩みを経て地域学部は再び重大な岐路に立とうとしている。地域学部誕生における永山先生のご貢献と残された業績は、地方の国立大学や社会科学系の学問を取り巻く環境が厳しさを増すことも考えられる今、このようなときにこそ我々にとって絶えることなく点りつづける道標の灯となろう。

最後に、寄稿された皆様に謝意を表したい。とりわけ突然の依頼にもかかわらず、学外から快くご寄稿いただいたスティーブン・リード教授、本学の名誉教授である國歳眞臣先生・高阪一治先生には厚く御礼を申し上げたい。また、本稿の企画と編集は藤井正教授・筒井一伸准教授・塩沢健一准教授の尽力によるものであることを記しておきたい。

II. 選挙学における永山先生

1. 研究の概要

本節では、選挙学・選挙研究の分野において永山正男先生が残された業績について、後述する2点の主要業績のほか、「鳥取大学教養部紀要」から参照可能ないくつかの業績について、永山先生ご自身による回想も若干交えながら概要を整理する。

永山正男先生は、これまで選挙学の分野において多くの研究に取り組んでこられた。研究活動の出発点は、政治や選挙に関する意識調査であり、当初より BASIC や FORTRAN といったプログラミング言語を用いて、PC8001 や後継機の PC9800, またパンチカードシステムによる大型計算機なども駆使しながら、量的調査を実施された。例えば、当時の鳥取大学教養部の学生を対象とした意識調査を用いた考察として、2点の業績を挙げることができる。1982年11月に実施された「鳥取大学教養部学生政治意識調査」をもとにした考察では、政党支持態度、争点態度、政治的有効性感覚、生活意識といった政治意識の諸レベルの特性を踏まえながら、当時の学生意識の「保守化」現象を中心に検討を加えている(永山, 1983)。また、1988年度と89年度の年度当初に実施された「鳥取大学教養部学生意識調査」からは、政治意識に関わる項目を主な素材として、消費税問題・リクルート問題を直接的契機とする当時の自民党政治の危機の性格について、政治意識論の観点から検討を行っている(永山, 1989)。

永山先生の選挙学研究におけるもう1つの関心は、歴史に対して向けられていた。九州大学在学中は、戦前および戦後日本の政治や選挙に関し、詳細な記述に基づく論考を残したことで知られる杉正夫先生に師事し、また名古屋大学法学部教授であった信夫清三郎先生による日本近代史研究にも影響を受け、占領期および明治・大正期の日本政治に対して強い関心をお持ちであった。例えば、占領期に関する業績としては、占領初期の鳥取県における政党の結成過程を対象として、その特徴を考察したもの(永山, 1991)、戦後最初の総選挙であると同時に、大選挙区・制限連記制のもとで実施された唯一の選挙である第22回総選挙に着目し、戦後第1回目の総選挙の特性を明らかにする手がかりとして、我が国で初めて参政権が認められた女性候補者の動向について考察したもの(永山, 1993)などが挙げられる。

なお、占領期に関する後者の論考においては、議論の前提として保守、革新、諸派=無所属の各選挙区における相対得票率および議席占有率をプロットした「三角モデル(三角ダイアグラム)」が

提起されている（図1参照）。このモデル自体は、保守対革新の対抗軸が形成過程にあると同時に、組織化されていない諸派・無所属が現実的意味を持った時期であったことを踏まえて提示されたものがある。詳細は省略させていただくが、論文中の図2～図13を概観すると、後に発表され、世界的にも有名になった「永山トライアングル」の発想の原型と見ることもでき、永山先生の研究者としての来歴の中で興味深い業績の1つと言える。

以上のような地道な研究活動を経たのち、選挙学研究の分野において特に高い評価を得ることとなった永山先生の主要な業績は、次の2点である。1つは明治期の小選挙区制に関する研究、もう1つは、小選挙区制は二大政党制を促進するというデュヴェルジェの法則^{注1)}について選挙区レベルでの検証を試みた「永山トライアングル」である。いずれの研究も、我が国が明治時代の一時期に経験した小選挙区制の実態や、その選挙制度としての効果について明らかにしようとしたことが元来の動機であり、今日的意義も大きな論考と言える。

1997年の『選挙研究』第12号に掲載された論文「明治期小選挙区制の基礎的研究—選挙区人口の推定、有権者数および棄権率の整理とその分析—」は、明治期における小選挙区制の実際を解明するうえでの貢献となった（永山，1997）。我が国における戦前の選挙制度は、明治22年法の小選挙区制に始まり、明治33年法で都市小選挙区・郡部大選挙区制となり、大正8年法で小選挙区制に復帰し、大正14年法で中選挙区制となっている。小選挙区制の下での選挙を経験してきた歴史があるにもかかわらず、現実はどう機能してきたかという点は、それまであまり明らかにされてはなかった。この点に鑑み、明治期小選挙区制の研究では、各選挙区の特性を明らかにしたうえで、選挙区人口の推定が試みられた。

当時の選挙区人口は各種統計に記載されておらず、正確なデータは作成不能であった^{注2)}が、時系列データとして最も欠損の少ない民籍戸口表を用いて、欠損部分は一部府県統計書や徴発物件一覧、人口静態統計を参照し、推定に基づいて明治期の最初の選挙区人口を算出した。選挙区割りについては、幾つかの例外はあるものの、明治22年法の法案担当者であった金子堅太郎による「人口12万人につき議員1人」を配分するという原則に沿って設置されており、島嶼部など人口の少ない6つの選挙区を例外とすれば、選挙法制定時においては、選挙区人口の格差も1.96倍と2倍以内に収まっている。ただ、明治31年の選挙区人口は当初の基準を大きく上回っており、「公平」の観点からも制度変更が迫られていたものであった。

また、有権者数および棄権率の分析に関してであるが、選挙区別の有権者数で見ると、制限選挙であったため当初から格差は88.2倍であり、そもそも公平は成立していないこと、他方で、明治31年3月に行われた第5回総選挙の選挙区別有権者数は、当初と大きくは変わっていないことが示された。加えて、同年8月に実施された第6回総選挙は、営業税が有権者資格に組み込まれた唯一の選挙であり、全国的には有権者の増大は僅かであったが、新有権者が特に多い選挙区では棄権の割

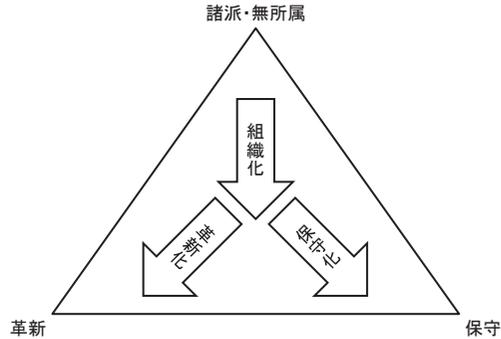


図1 永山（1993）における「三角モデル」

※永山（1993）を参考に塩沢が作成。

合が高かった。以上のように、明治期小選挙区制に関する永山先生の研究は、明治中・後期の選挙区制に関する議論の整理に資するものとなり、統計データの作成・推定により歴史資料の欠落を埋めていく作業の有益性を示す貴重な業績として、大いに評価されている。

「永山トライアングル」については、1997年の日本政治学会にて『小選挙区の過去と現在』と題する報告の中でモデル化が試みられた。永山トライアングルでは、X軸に当選者の得票率、Y軸に次点者の得票率を取り、選挙区ごとの結果を図中にプロットする。プロットされた点はすべて、 $(X, Y) = (0, 0)$ $(50, 50)$ $(100, 0)$ の三点を結ぶ三角形の中に収まる（図2参照）。デュヴェルジェの法則が妥当するならば、選挙区の分布は中央の頂点に収斂するはずである。その後、スティーブン・リードが2001年に *Comparative Political Studies* 誌にて発表した論文“Duverger’s Law is Working in Italy”の中で、イタリアの総選挙の分析に永山トライアングルを適用し、イタリアにおいてもデュヴェルジェの法則が当てはまることを明らかにした。詳細は、後段のリードによる寄稿を参照されたいが、これを契機に“nagayama triangle”の呼称は、選挙学研究の分野で世界的に広まり、アメリカの2つの研究グループが検証を試みるなど、世界中の研究者に利用されるようになった。

ただ、1997年の学会報告は当初、日本の研究者からは不評だったという。小選挙区制の推進論者からも、批判論者からも批判を受けたと永山先生は語っている。当時の小選挙区制に対する批判の仕方に疑問を持っていたことから、現実に基づいた批判が必要と考え、永山トライアングルを提起したが、日本人の発想として二元論で物事を考えがちであり、“トライアングル”という考え方は受け入れ難かったのだろうと、当時のことを永山先生は振り返られている。2つの主要な業績のうち、日本人から評価を受けたのが明治期小選挙区制に関する研究で、逆に外国人から好評だったのが永山トライアングルだった。日本人の固有名詞が付いた法則が世界的に定着することは珍しいことで、「最初に取り上げてくれたリード先生には非常に感謝している」と述べられている。

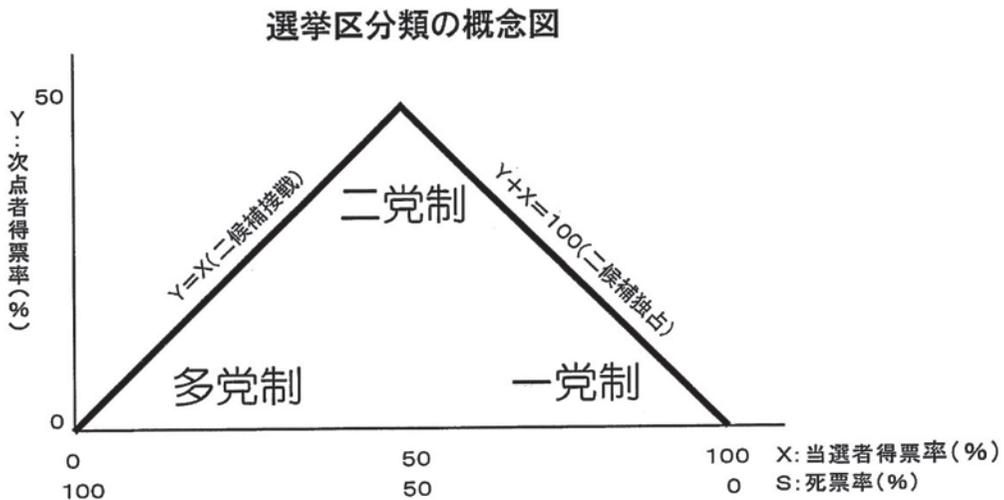


図2 選挙区分類の概念図

今後の残された課題としては、明治期選挙制度史の研究や選挙区分析を継続するとともに、第一次産業就業比率や年齢構成などが地域ごとの投票率のバラつきに及ぼす影響など、日本の政治的な地帯構造の解明に取り組んでいきたいと語っている。衰えることのない永山先生の研究に対する意欲には、引き続き大きな期待が寄せられることとなるであろう。それと同時に、永山先生が今日に至るまで積み重ねてこられた多大なる業績は、今後ともあらゆる面から示唆を与え続けてくれるものとなるに違いない。

2. The Elegance of the Nagayama Triangle

a. 原文

When I first heard Professor Nagayama present his paper at the Japan Political Science Association meeting in 1997 and saw his handouts, I was immediately impressed. The triangles he presented were easily understood and highly informative. I had never seen anything like them. A later search proved that no one else had ever thought of the idea. Truly new ideas are rare. There was nothing else to call the graphic display except the “Nagayama Triangle”.

The calculations involve only the percentages of the vote received by the top two candidates. All other candidates are ignored. It is usually considered important to take all of the available data into account. In this case, however, Professor Nagayama was analyzing Duverger’s Law, which states that in single-member districts there should be no more than two candidates per district. By analyzing only the top two candidates, the triangle took into account all of the relevant data. Adding any other, irrelevant, data would complicate the graph unnecessarily. With only the top two candidates included the degree to which a particular district contained two and only two candidates is clearly visible.

Similarly, the calculations are “mere” percentages. Academics normally want to put their mathematical skills on display but Professor Nagayama avoided complex calculations. But because of the properties of percentages, the graphs form a triangle. Percentages cannot add to more than 100. The right side of the triangle thus contains all districts with only two candidates and their percentages therefore must sum to 100. Any district with more than two candidates will fall elsewhere. Districts near the left side of the triangle have many candidates or strong candidates who finish third or fourth or worse, making the sum of the top two candidates fall below 100. When both candidates have exactly half of the vote, the district will fall at the peak of the triangle.

The closer a district comes to the peak, the closer it is to the predicted Duvergerian equilibrium. I always tell my students that graphs and charts should be simple. When you write, “see Figure 1” in the text, the reader should be able to look at Figure 1 and see the point you are making. It should be clear and easy to see. Professor Nagayama’s graphs pass that test with flying colors. A quick glance suffices to see the point. I would suggest that the reason that no one before Professor Nagayama discovered this triangle is precisely because of its simplicity. Scholars tend to assume that anything this simple cannot work. Yet, the Nagayama Triangle is both simple and effective. It is elegant.

At the time I was working on the Italian mixed-member system (SMDs plus PR, much like Japan’s 並立制) and used the Nagayama triangle, introducing it to the English-speaking world. At the time, Italian scholars were arguing that Duverger’s Law had failed in Italy because the number of parties in the national assembly remained high. I showed that Duverger’s Law was working precisely as predicted at the district

level using, among other things, Nagayama triangles (Reed 2001). Italian scholars were not pleased to be contradicted by a student of Japanese politics but they could not dispute the analysis and “Duverger’s Law is Working in Italy” has become one of my most cited articles. That article also set off a small boom in articles about the Nagayama Triangle, many proposing “improvements” or additions.

I proposed a simple measure of bipolarism: the geometrical distance from the 50-50 peak of the triangle to the location of a particular district. To my knowledge, I am the only one to have ever used it. Grofman, et al. (2004) proposed an interesting way of segmenting the triangle. To my knowledge no one else has ever used it. Taagepera (2004) points out that the Nagayama triangle can also be used to analyze seat shares in national legislatures but the primary usage continues to be at the district level.

Finally, Dunleavy and Diwakar (2011) point out that, in any given election the number of parties participating renders large portions of a Nagayama triangle necessarily blank. To take the simplest case, if there are only two parties competing, all districts will be located somewhere along the right side as all percentages will sum to 100 and the rest of the triangle must be empty. The Nagayama triangle analyses the set of logical possibilities but Dunleavy and Diwakar propose analyzing only the “effective competition space” excluding the areas of the triangle that could not be populated given the number of parties competing. To my knowledge no one else has ever used this technique.

None of the suggested improvements or additions has caught on but the original Nagayama triangle continues to be used. I would suggest that the secret to the Nagayama triangle is its simplicity and its elegance.

b. 抄訳

1997年の日本政治学会で永山先生が行った学会発表は、私にとって瞬時に深く印象付けられるものであった。彼が提起した「トライアングル」が、それまでに見たこともないほど非常に明快で、なおかつ多くの知見を与えてくれるものだったからだ。

永山トライアングルは、小選挙区制のもとでは各選挙区の有力政党数・有力候補者数が2になる傾向があり、それが均衡状態であるという「デュヴェルジェの法則」を検証するために、提起されたものである。永山トライアングルでは、各小選挙区における得票第3位以下の候補者は無視して、上位2候補の得票率のみを計算する。得票率の合計が100を超えることはないため、候補者が2名のみである選挙区は右側の斜辺と重なり合い、3名以上の候補者がいれば、その選挙区はトライアングルの他の位置にプロットされる。つまり、上位2候補が半数ずつの票を分け合う選挙区はトライアングルの頂点に位置するため、選挙区が頂点に近づけば近づくほど、「デュヴェルジェ均衡」に近づいていくということである。

数学を用いた学問研究はしばしば、複雑な計算を求めがちだが、永山トライアングルは一目見ただけで容易に理解が可能である。それ以前に誰も「トライアングル」を発見できなかったのは、そのシンプルさ故であろう。学者は、これほどまでに使いやすいモデルは機能するはずもないと考えそうなものだが、しかし永山トライアングルはシンプルであると同時に効果的である。エレガントと言うほかない。

私はイタリアの混合制（日本と同様、小選挙区と比例代表を併用）に関する研究に取り組む中で、永山トライアングルを英語圏の世界に紹介することとなった。イタリア国内での議論に反して、デュヴェルジェの法則が選挙区レベルで機能していることを、永山トライアングルも用いながら明ら

かにした。私のこの論文がきっかけで、永山トライアングルの「ブーム」に火が付き、グロフマン・他（2004）やターゲペラ（2004）によって様々な改善・拡張も提案された。最新の論考としては、ダンリーヴィとディバカル（2011）が「有効競争空間」という概念を考案して、永山トライアングルの拡張を試みた。

ただ、これまでに提示された改善・拡張案はどれも流行するまでには至らなかった一方、オリジナルの永山トライアングルは今も使われ続けている。永山トライアングルがシンプルかつエレガントだからこそであろう。

III. 政治学から地域学へ

1. 地域への志向と地域学部構想

永山先生が地域を志向し地域学部を構想するに至った背景やその動機は、2つの側面から見ることができる。1つは政治学の流れから地域への接近である。永山先生が師事した柚正夫先生（元九州大学教授）^{注3)}が述べた「選挙はあらゆるもの」という言葉、つまり選挙は地域生活の中でうまれてくるものであるという考えに永山先生は影響を受けた。柚先生は選挙学、特に選挙制度史研究において多くの研究業績を残すとともに選挙制度改革などについて活発な評論活動を展開した。その一方で政治と社会、風土、そして地域との関係についての論評も行っており、その1つ『政治の前の政治—政治と社会風土—』（文眞堂、1982年）のはしがきでは以下のように書かれている。

人間の社会生活に調整と統合をはたらきかける政治は人事と世事のすべてに広くかかわっているとよい。（中略）そのあるものはこのすそ野に散在する政治の影を示そうとするものであり、またあるものは政治の問題をこれら政治の周辺の社会と文化の領域とのかかわりで解明しようと試みたものである。政治とそのすそ野であり、その基礎でもあるこれら領域との関係はまぎれやすく、区分しにくい。政治の専門家でもときに見まちがうほどである。また政治の仕手によってしばしばその区分が政治的意図からおおいかにされることさえある。政治を知ろうとするものはこれをはっきり見分けなければならないのである。日本の戦後民主主義の定着と発展を願う立場からはこの知的作業を欠かすことができないと思われる（柚、1982、p.1）。

このような考え方を受け継いだ永山先生は1980年に鳥取大学教養部に赴任をして以来、特に“地域”を扱う隣接分野、例えば経済学や社会学、地理学などの研究者と交流を続けてきたが、それぞれの分野で定義される「地域」の概念に統一性がないことに気が付いた。そこで現実の「地域」から諸学問を統合していくことはできないかという、現在の地域学部につながる発想が出た。つまり既存のディシプリンが融合、共同、協力をしていくのが地域学であり、ゆるやかなまとまりを「学」としていけるかというチャレンジであった。地域学部構想において永山先生が果たした役割は地域学のコンセプトと共同、協力、融合の体系を提案すると同時に、「学部長のページ」を学部ホームページ上に開設するなどして、できる限りの情報公開と情報共有を進めたことである。その一方で具体的なカリキュラムなどについては、それぞれの学科や学科を準備した人たちの自主性を重んじて構想が練られていった。

永山先生が学部構想でこだわったものの1つに学部名称がある。地域学部設置に際する文部科学省とのやり取りでは特に地域科学部という名称を強く求められたが、地域学を主張した。地域学の

発想は地域科学より広い概念であり、Science (科学) に含まれない哲学 (Philosophy) や芸術 (Art) も含むためである。価値を扱うディシプリンも包含した地域学を創り上げたいという強い意志からであった。

永山先生が地域学を志向する背景として外せないのは、所属した組織の改組・改革の波である。鳥取大学に赴任してから所属をしていた教養部は、1991年の大学設置基準の大改正(大綱化)を受けて、1995年に廃止された。教養部廃止の際に、教養部をベースにした学部設置構想の議論が教養部内ではじめられた。この議論の中ではコミュニケーション学部などの案が挙げたがその中に地域学部の発想もあったが実際には実現には至らなかった。その結果、教養部所属の教員は教養部廃止に際してその多くが教育学部へ移った。永山先生は教養部廃止以前の教育学研究科設置(1994年)の際から教養部所属のまま教育学研究科を担当するなど関係もあったこともあり、教育学部へ移ることとなった。

また教育学部も1999年に教育地域科学部に改組され、教員養成と文系の人材養成を取り込んだ新しい構想の学部として発足した。しかしながら教員養成をとりまく課題は大きく、さらなる改善に向けて長年温めてきた地域学部の構想を本格化することになる。その際の背景について永山先生は『社団法人教育振興尚徳会機関紙』の最終号(2013年1月1日発行)において「学部創設の改組—教員養成の課題に則して—」と題して寄稿を行っている。その中から当時の様子を振り返ってみたい。

当時、兵庫県を除いて一県一教育学部という事実上の制度があり、少子化と適正配置という観点から、これを崩すことが国策としてありました。鳥取大学の教育地域科学部は全国最小の計画養成定員であり、これを何とかしなければ全国的な政策が進まないという受け止め方は確かにあったと思います。しかし、私たちは唯々諾々としたがったわけではなりません。

最も大きな要因は、教育地域科学部は失業者養成学部だという指摘でした。計画養成ですので、学生は当然教員になることを目指します。しかし、当時今後の採用計画として年間30名ぐらいの時代が続くことが予定されていました。学生定員180名で、採用は30名のうち何割かということになると、確かに失業者養成になります。それを避けるために伝統的に鳥大出身者の多い兵庫県での採用やその他の職種への就職指導も行いました。しかし鳥取県の出身者には鳥取での採用の希望が強く、他の地域へ行くくらいなら教員にはならないという傾向がありました。また、他の職種への就職は、他の学部でほかの専門性を身に着けた学生と比較すると、ハンデがありました。

当時すでに採用率はかなり悪くなっていました。採用試験の成績は、優秀な少数の学生と、一応免許はとった多くの学生と、試験を受けただけの学生に分かれていました。なぜそうだったのか、私たちの自助努力に関して言えば、鳥取大学の教育学部は、教員養成ではなく、教育学を教育・研究するという性格が強かったことも一因でしょう。学部長に就任して以来、採用にも強い教育も行うようにという指示を行い、OBの皆さんにもお願いして模擬面接を行ったりして、改善努力を行いました。

もう一つは、採用率の悪さから、3年生、2年生でももう夢を無くしてしまって、退嬰的な態度をとるようになっていたことです。例えば講義などで、「君たちが教壇に立つときは」などという話をすると、学生は「私たちが教壇にたつことなどない」という

反応をするようになっていました。

採用は30名で学生定員は180名というミスマッチ、多くの学生が夢を無くしていること、この2つが改組の基本的な理由でした。そういう学部のために120名を超える大学教員を配置していることも問題とされました。当時すでに法人化の議論があり、こうした学部は経営的に成り立たないという指摘がありました。改組にあたっては、小手先の弥縫策は避けるということと、必要な教員養成は維持するということを基本にしました。その結果として地域学部を構想したのです。(後略)

このように、永山先生が地域学部構想に至る背景とその動機には、選挙学(政治学)における柚先生の影響から地域への志向を強めていくというご自身の中で展開を推し進めていった動機と、教養部廃止や教育学部及び教育地域科学部における計画養成の課題解決に対応するための動機という2つの側面があったといえよう。もちろん、次節で鳥取大学名誉教授の國歳眞臣先生と高阪一治先生が回想を書かれている通り、鳥取大学内の様々な人と永山先生とのコミュニケーションの中で地域学部が構想されていったわけであり、永山先生が一人で地域学部をつくっていったわけではないがその中心に永山先生がいたのは紛れもない事実である。永山先生によると地域学部の枠組みは設置構想に凝縮されているという。詳しくは次項において『地域学部設置構想』の関係箇所を提示することとしたい。

ところで永山先生は海外の地域への視点も常に持ち続けた。その具体的な活動の1つが「北東アジア地域大学教授協議会」の設立である。この協議会は鳥取県と交流のある韓国・江原道、中国・吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県の5地域の知事らが各地域の現状や活性化について協議する「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」^{注4)}における合意に基づき、2007年10月に鳥取市において結成が宣言されたもので、永山先生もその結成において中心的な役割を果たした。この協議会は各地域から12大学が参加を得て実施されてきており、大きく2つの特徴を有している。1つは行政の交流と連動をしているということである。前述の通り鳥取県が交流をもつ行政(地方政府)のネットワークと同じ枠組みでの学術・教育の交流であり、行政的な交流に連動することによって政策提言をも射程に入れた実践的な国際交流として創り上げられた。また「北東アジア」という地域概念を用いつつ、文化的、政治的、その他の多様性を基本とした各国が多国間ネットワークを目指すところも特徴がある。結成宣言の中では、「1. 環境と資源、2. 観光と交流、3. 経済と政治、4. 歴史と文化、5. 教育と人材育成」の5領域を重点研究領域として設定し、各地域における大学に関する情報と意見の交換を行うとともに、毎年協議会を開催することとしている。

このように永山先生の捉える「地域」の広がりや、決して地元というような狭い意味ないしは範囲ではない。国境をも超える広がりを持った「地域」への理解を有し、選挙学における研究で対象とされてきた投票区という空間的には狭い範囲から国境を超える空間まで、必要に応じてその範囲を改変するという、まさにマルチスケールでの地域の理解であったのである。

2. 地域学部設置構想^{注5)}

a. 教員養成系学部の再編と本構想

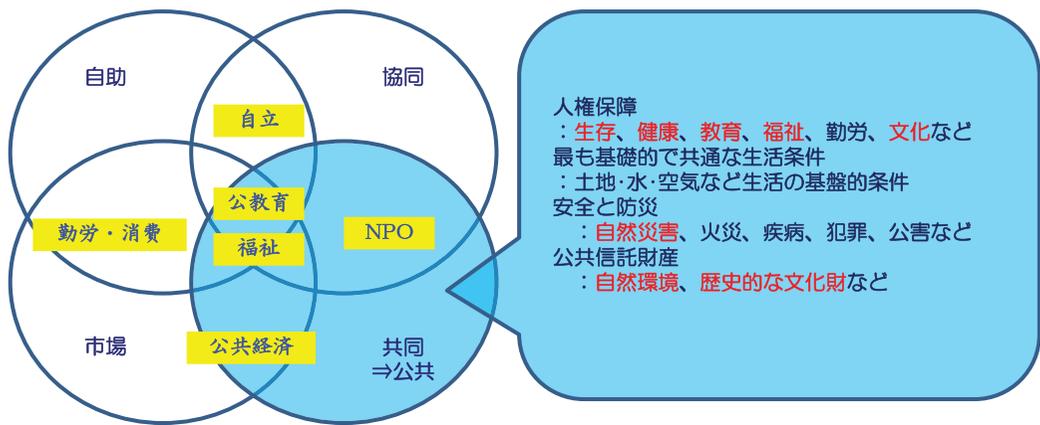
本構想は、教員養成系学部・大学の再編が全国的に企図される中で、鳥取大学と島根大学が協議の上、島根大学を教員養成担当大学とし、鳥取大学の教育地域科学部を「教員養成機能を併せ持つ一般大学(学部)」とするという合意を前提として創られたものである^{注6)}。

鳥取大学は既に平成11年度に既設の教育学部を教育地域科学部に改組し、教員養成だけでなく地域科学にも教育・研究の責任を有する学部を設置している。本構想は、この方向をさらに推し進め、地域学部を新設するというものである。その際、山陰地方の教員の計画養成は担当大学としての島根大学が全体として責任を負うことになる。しかし、本学部も「教員養成機能を併せ持つ」のであるから、いわゆる免許選択制で小学校・養護学校その他の免許取得可能な学科も設置することとなる。両者の関係は同じ山陰地方にあって、担当大学として教員の計画養成を担当する島根大学と、地域学の一領域として地域教育学科の教員養成機能を併せ持っている鳥取大学が、協力関係を結びつつそれぞれの機能を通じた個性を発揮していく関係になる。

b. 本構想の基本と社会的ニーズ

本学は、地域という概念を人々が生活している空間の広がり・そこにおける社会関係を示すものとしてとらえている。したがって、内容も規模も様々な地域が存在し、その全体が世界を形成していると考えている。今日人々が生きていくうえで解決を迫られている多くの問題は、この地域をベースとして考えられるべきである。

新しく設置予定の地域学部は、地域の公共課題を環境、文化、教育および政策の4つの視点から教育・研究する学部である。地域という言葉は、人々が生活している空間的広がりとそのでの社会関係を表している。その際、人々の生活のあり方は、自助・協同・市場および公共という4つの領域からなっている(図3)。本学部は、このうち地域の公共性を教育・研究の対象としている。



赤字は本学部が主に担当。その他の課題は他学部などと協力・分担。

図3 地域生活の4領域と地域の公共課題

公共性の範囲は、一義的に決定されるものではなく、歴史的に変化する。本学部が対象とするのは現代の地域の公共性である。また、公共領域と他の領域が重なった部分には、特にその時代の特徴を帯びた諸問題が生起する。例えば、自助と公共との重なり合いの中での福祉と公教育の問題、協同と公共ではNPOの問題、また市場と公共では公共経済の問題をとらえることができる。

今日、地域の公共性の課題の中心をなすのは、人権保障、最も基本的な生活条件としての土地・水・空気、安全と防災およびすべての住民が自由に享受できる自然環境や文化財などの公共信託財産

などにかかわる課題である。

本学部では、これらを一般的に議論するのではなく、地域政策学・地域教育学・地域文化学・地域環境学の4領域でとらえる。例えば、公共性を教育という領域でとらえた場合、その公共課題は何であるのか、また、他の領域との重なり合いにはどのような問題が提起されているのかという視点から、地域の公共性の問題を再構成していくことになる。この内容は各学科の構想で明らかにしている。

地域学の意義と重要性については、既に教育地域科学部を設置する際に明らかにした。平成9年度に地域政策・地域科学の両課程を設置するために参考として行った調査でも、全国の市長の大半はこうした課程の設置に賛意を示されたのである。この調査以降、全国に地域学関係の大学院や学会が多数創られるようになってきている。また、4学科からなる本学部の構想には、「感激した」との感想も寄せられている^{注7)}。

c. 4 学科の構想

人々が現実には地球環境問題に気づくのは、地域においてである。地域において問題を解決しようとするとき、個別地域を越えて地域間関係やあるいは地球規模で解決しなければならない課題が見えてくる。文化は、人々のアイデンティティや生きる意味にかかわる根源的な課題である。全国的な消費文化だけではなく、地域的な創造的な文化とその地域間関係に着目し地域文化の再生を図る教育と研究が必要である。今日の教育問題は、学校の中だけでは解決困難である。学校も含めて人々が現に生きている地域の教育力をいかに構成し、高めていくかは今日焦眉の課題であるが、既設の教員養成学部だけではそのための教育・研究は達成されない。これらの課題は単に分析され、検討されるだけでは不十分である。現実にはこれらの課題をいかに解決していくのかという学問的な検討が必要である。この学問領域は社会との関連が希薄であっては成立しえない。このため地域の政策学を設置する必要がある。

本学部は、上記の4領域の公共的課題を教育・研究課題とする地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科および地域環境学科の4学科で構成する。この4領域は、地域再生を目指す英米の“sustainable city”の構想においても基本的な領域としてとらえられている。そこでは、自然環境の再生と地域文化の再生が地域社会再生の車の両輪とされ、地域文化の振興は人間を成長させる教育の振興と結びついて再生の担い手を生み出し、政策を通じて地域再生が現実化するとされる^{注8)}。

d. 実践的性格を持った学部

本構想の新学部は現実の地域の課題に対応しているため、極めて実践的な性格を有している。しかし、学部を創設するという事は、学問分野を生み出すということと同義だと本学は考えている。したがって、新学部は地域の課題を検討し、解決するための諸学問領域を集めただけではなく、地域学という新しい教育・研究領域を生み出さなければならない。4年弱の教育地域科学部の実績では、まだ未達成である。地域学の4領域・4学科は、地域学の体系を形成する上で最低限必要な出発点である。教育地域科学部であれば、学部を再編成し、必要な人材を補充することでこの4つの学問分野に取り組む体制を形成できる。本学が地域学部の構想を掲げるのは、その社会的な意義・必要性とともに、現実的に設置可能だからである。

なお、本学部には、芸術文化センターを併設する計画であるが、これは本学部の実践的な性格を芸術文化の領域で実現するものである。ここでは、アートマネジメントの実践として、音楽や美術・

舞踊などの分野で、地域の芸術文化活動を発展させていく試みがなされ、その経験を理論化していくことができる。

e. 地域に開かれた実践的な地域学の教育と研究

地域学は単一の学問領域を形成する課題を有しているが、現状では地域学はマルチ・ディシプリンであり、座学の面では様々な学問領域を学ぶ必要がある。しかし、地域学の課題は人間的な生活の場を創造するということであるので、現実の生活を離れてその統合はありえない。したがって、地域学の教育と研究は、現実の地域に開かれ、地域との相互関係の中で実践的に行われるべきである。これは地域教育学科も例外ではなく、教員をはじめ地域の教育面でのキーパーソンは学校をはじめ教育機能を有する様々な組織や機関を通じて子どもや地域の人々と接触しながら自らを成長させていくこととなる。その際、単に学生を地域に出せばよいというのではなく、それがカリキュラムに位置づけられ、授業として成立する仕組みが必要である。

3. 同僚として、また友人として見た永山正男氏—地域学部の設置まで—

地域学部設置前後の永山氏の活動ぶりを、身近で見た親しい友人、同僚として書いてもらいたいという依頼が國歳・高阪の両名にあり、その任に相応しいかきさか心許ないものの、以下少々記すこととしたい。ただ、この3者が絡むことがらの性格上、時期はもうすこし広がることをお許し願いたい。

まず、この3者の結びつきを簡単に述べると、話は3者が所属していた鳥取大学教養部時代にさかのぼる。そのころ、年長者である社会学者國歳のまわりには、学問およびその周辺の自由な談論を楽しむ人びとがあり、そのなかに永山氏と哲学系の美学美術史をことする高阪がいた。またそれぞれの住まいも近くであった。このことが以後の展開の発端であり、この一文をしたためるゆえんである。

あるときから行財政改革の一環として国立大学の改革、改組が求められ、その改組対象として教養部の存在がやり玉にあげられ、廃止となった(1995年)。この過程で鳥取大学においても大学改革が叫ばれ、学内全体で、また教養部内で、活発な議論が交わされ、わが国における、また諸外国における大学の存在意義、使命、歴史と現状、将来像などが各種委員会、勉強会などのさまざまなレベルで話題となり、議論は熱を帯びた。この3者の周辺も例外ではなかった。

教養部教官の配置換えが生じて3人は教育学部に移ったが、大学改革の波はその教育学部にもおよび、教員養成のありかたが問題となった。他方で、大学教育全般のありようが焦眉の問題となり、全学に大学教育センターが設置された。このセンターでセンター長や主任の重責を担うことになったのは、國歳と永山氏であった。永山氏は教養部時代から理論派で知られるとともに人びとから信頼される若手のホープであったが、その信頼はいよいよ全学に広がることとなった。この國歳、永山のコンビで、大学教育の将来を考える一環として、発足して間もない地域科学部関連の大学を訪ね、触発を得たこともあったが、そのことは、のちの地域学部設置にあたっての遠因となった可能性もあるだろう。教育学部では、早くに評議員に選出され、全学の場でも発言力を増すこととなる。法学部出身で政治学専攻という出自のみならず、大学運営、制度設計の面にその見識を活用でき、その上、わけ隔てをすることのない性格が与って、徐々に学内外にわたる各方面からの各種の相談業務に乗ることが、増えてゆく。

そうこうするうちに教育学部は改組され、教育地域科学部が生まれた(1999年)。この改組にあ

たっても、永山氏はその改組構想を打ち出し、その実現に向けての具体化を図ることにおいて、実質、中心的な役割をはたすことになった。2課程において教員の計画養成を維持しつつ、もう一方の2課程で一般学部系の新たな地域科学を導入するといういわば2頭体制を構築して、ひとまず、教員の養成に対する県内の要望と、かねてから文系学部を希望する声の大きかった学内外の要望にも応えたのであった。研究科については依然として教育学研究科であった。

むろん、だからといって、こうした改組がひとりの力のなせる業でないことは言うまでもない。そこには、学部長をはじめとする学部の組織力が主体的、内発的に働き、また学長をはじめとする学内のさまざまな働き、そして教大協等で知ることができる他大学の情勢の分析、加えて、設置者としての文部省の働きが複雑に作用して実現したものであることは明らかである。そのことを認めたいので、それでもなお、比較的、相対的なことながら、粘り強く、冷静に、理をもって、永山氏が機会あるごとに各方面に思うところを説いて回り、そのことによって改組の動きの輪が広まっていったことも、事実である。そして、永山氏のこの活動が次の改組の動きへと連動していくのである。そのときの氏の肩書は教育地域科学部長であった。

地域学部が誕生したのは2004年の4月のことである。初代地域学部長は永山氏であった。そしてこの同じ時期に、国立大学は国立大学法人法に則り法人化した。国立大学としての鳥取大学は国立大学法人鳥取大学となったのである。大学全体がこの2004年4月1日における法人化に対応すべく、そのための準備として全力を挙げてすでに早くから対応を急いできたのであったが、教育地域科学部にあっては、この法人化への学部対応とともに、もう一段の学部改組にも取り組んでいたのである。

地域学部が設置されるまでの動きにおける永山氏の活動ぶりは、先の改組にもまして目覚ましいものがあつた。今回の改組の骨子は、教員養成系学部を母体として、計画養成は廃止しつつも特色をもった教員の養成機能は維持すること、さらに、その機能をも合わせ含む新学部を、4学科1附属センター構成をとる一般学部として生み出すこと、というものであつた。そしてその新学部の名称はまだ馴染みの薄い地域学を核にすえた地域学部とし、教育という由緒ある2文字を学部名称から落とす、というものである。言い換えるなら、教育地域科学部の、先に述べた2頭体制を発展的に解消して、地域学で統一を図るというものであつた。すでに教育地域科学部の発足当初から地域概念、地域科学というものに対する疑問の声が一部にあつたのであるが、意見集約の結果、教育という文字が学部名称から消え、地域学部に1本化されることにより、いきおい地域ということばや地域学部に関する疑問がクローズアップされることになった。

問題は大きく言ってまず2つがあげられる。ひとつは、地域学とはなにか、地域学部の設置目的はどのようなものか、地元学なのか否か、という地域学のコンセプトにかかわるものである。つまり、学問体系の上でどのような位置を占めるものなのか、という問題である。いまひとつは、教員の計画養成のみならず、教員の養成そのものまでを止めてしまうのか、それでは県内をはじめとする教員の需要はどうなるのか、それを無視するのか、という学内外からの声にこたえる必要がある、という問題である。

この2点の問題は学部内でも、また学内、いや学外においても言わず語らず聞こえてきたものであつた。しかし、それは当然、想定の内であり、文科省における設置申請にかかる数次の説明においても最大の課題となつたように思われる。しかし、そのつど丁寧な説明を行って事なきを得た。

だがもはやこれ以上、この一文においては、新学部構想実現の詳細には立ち入らないことにしよう。というのも、この部分を語るに相応しい人物がおられ、そこと重なることをおそれるからであ

る。ただ、次のことは述べておきたい。教育地域科学部長としての永山氏は、学長をはじめとする学内関係部署ともたえず協議を重ね、また、教育長をはじめとする教育委員会、文科省とも適時適切に連絡を取りつつ、全国的に見て初めての措置を鳥取大学と島根大学との間で実施することに尽力した、という点である。すなわち、その結果、計画養成の学生定員を島根大学に移すことにより島根大学が教員養成を担当し、鳥取大学はそれをもとに新学部を設置する、とする協定が、両大学間で締結されたのであった。これは全国的にみると、国立大学再編・統合の取り組みにおける教員養成大学・学部の再編・統合の動きの一環として、文科省においても例外的な措置として認められたものである。最終的には遠山文科大臣によって承認された。この動きは関係大学・学部において驚きをもって迎えられた。このことは、いまだに語るに値する。

次の問題は、新学部構想の理解を学部内、学内において深めることと学内外においてその周知を図ること、そして、それにもとづいて教員の適正配置を行い、必要な場合はすみやかに採用人事に着手する、というものであった。

学部長は教授会、各種委員会、関係教員や関係部署と連日、報告や連絡、相談を受け、協議するとはいえ、場合によってはひとりで決断を迫られることも多い。この教員の適正配置にあたっては、やはり人の一生がかかっていると考えられるので学部長は苦渋を強いられることがあったのであろう。こうしたとき、またこれに限らないが、気を紛らわすというか、気分を変える意味で、もとより守秘義務に則り、高阪や國歳と話をすることもあったように思う。この当時、國歳はすでに2004年の3月に定年退官し、名誉教授となっていたし、高阪はといえば、附属図書館長をつとめ、その途中から学長裁定の副学長をつとめていたから、全学的な会議等で顔をあわせることが多かったとはいえ、学部のことに口出しすることは控えていた。彼の気が紛れたか、どうか、それはわからない。

しかし、新規の教員採用というか、いわゆる人とりには、たまたま他に適当なひとが見当たらず、それが適切と判断した場合には、永山氏は國歳や、高阪と一緒に面接に出向いたこともある。

こうした人事が積極的に行われる一方で、新学部の周知を図る一環で、片山鳥取県知事や、国土事務次官をつとめ、日本の国土計画に多く関与した下河辺淳氏の地域学部によせる期待の声を、人びとに伝える機会を設定したこともあった。

こうして、鳥取大学が法人化するのと時を同じくして設置された地域学部。あれからもう10年になるという。この学部からいまや多数の学生が巣立ち、活躍していると聞く。地域学を学ぶ全国の学生や地域学関連の研究者も増えている。そのことは毎年開かれる地域学系大学・学部等の連携協議会が持続的に発展していることからもうかがい知ることができよう。

鳥取大学地域学部はこうして永山氏をはじめとする多くの人たちの手によって生まれ、育っている。ある意味では永山氏は生みの親と言ってもいいだろう。

その永山氏であるが、学部長の職にあっても、学問研究を休みたくはない、専門を深めたい、という意味のことを漏らしていたが、この専門研究については他で論じられることになっているから、そちらに譲って、これ以後はわたしたちから見た彼の「人となり」を少し述べてみよう。

元来、医家に生まれ政治学を専攻した永山氏であるが、教養深く、多才の人とすることができる。たしか、英国政治制度研究で出発したと聞いた覚えがあるが、中国の歴史や故事に、また韓半島および近代日本の歴史にも詳しい。さらに、近年はトルコや、東南アジアの情勢にも強い関心を寄せる。永山氏のこうした見識は、北東アジア地域大学教授協議会における円滑な運営にも活かされている。のみならず、氏はその関心の赴くままに各地を訪れ、ひとと交流する。それは、たんなる観

光の域をこえて、むしろ永山氏の地域学の、地域概念の研究を豊かに、深くすることに資するものとなっているように思われる。

氏は理数系にも造詣が深く、出身大学では大型計算機センターに出入りしていたという。統計学的処理やアンケートなどの社会調査においても氏の力量は遺憾なく発揮された。選挙学の研究においてもその力は活かされていよう。

最後になるが、永山氏の才というか、文字どおりその人柄を示すものとして、彼のスピーチを挙げておこう。一見すると、社会科学の理知の人というように見られがちであるが、それにとどまらず、氏のスピーチは理をとおしながらも、ひとの感情に訴えかけるところを兼ね備えている。ひとは理や知だけでは動かさず、情理兼ね備えたことばこそ、ひとを動かすのであろうが、氏のことばにはそうした要素が備わっているように思える。理をつくしながら情をも考慮する。そうしたなか、諄々とことばが胸に沁み入ってくる。学部長としての、卒業する学生に向けたはなむけのことばなどに、話者の人柄が出ているように思われる。その後、何度か副学長をつとめた永山氏には人前で話す機会が多くあったが、そのつど、故事を踏まえた有意義なことばがその口から洩れ感銘を与えた。

ものごとの本質を求め、そこを大事にしながら、いまなにが問題なのかを見極める。理念、理想を十分に重んじながら、現実的な対応も怠らない冷静さが氏にはある。

國歳、永山、高阪のこの3者が、自分たちで言うのは気が引けるが、ウマが合うというか、気が合うというか、時が許せば、冒頭で述べた自由な談論を行っていたのであるが、そのときの中心を占めたのは、やはり、このことばをめぐることであったように思われる。この世の中、万事はこのことばがもととなって、成り立っているという前提から、少なくとも、社会科学、人文科学の上ではことばを軽んじるわけにはいかない、ゆるがせにするわけにはいかないという共通理解があったように思われるのである。

これで小文を閉じるが、以上は、いまや地域学部の生みの親、製造者といってよい永山氏を、同僚として、また友人として見た者の語る勝手な言である。筆者たちの思い違いや勘違い、記憶違いや事実誤認、余計なことばで氏に迷惑がかかりはしないかと怖れる。もとよりこの一文の責任は筆者たちにある。

地域学部が大木のように大きく育つことと、氏の健康、そしてますますの活躍を祈って筆をおくことにする。

IV. 地域学部 10 年の発展

1. 地域学部における教育の展開

地域学部は、2004年4月に設置され、地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科、地域環境学科の4学科と芸術文化センターからなる体制で教育研究ならびに地域貢献を展開してきた。これは上の第III章で詳述している設置構想に基づく構成であり、地域学部のミッションである「地域の公共課題に関して地域学部では、環境、文化、教育及び政策の4つの視点から教育研究を行い、地域の持続可能な発展を担う人材を養成する。」ためである。

そして、これらの4つの視点（4学科）を融合する学部の柱となるカリキュラムとして、図4のような学部必修科目の流れが位置づけられた。1年生の「地域学入門」で地域に関する研究や地域づくりの展開状況を学習し、2年生の地域調査実習でフィールドにおいて地域課題の把握や実践的なアプローチ方法を学び、3年生の学部必修科目「地域学総説」で学際的な地域学（部）の視点と

専門分野の関係を理解し、卒業後のキャリアデザインを学ぶ。そして専門分野の方法論と学際的視野で卒業研究を展開する。2013年からは「地域学入門」と「地域学総説」のカリキュラムの見直しを行い、アクティブ・ラーニングやキャリアデザインも取り込んだ。これらの授業内容に関する報告は、これまでの本誌（『地域学論集』）に掲載されており、後述の教科書『地域学入門』にも概要が収められている。また地域の教育研究は、ミクロな地域のインテンシブな教育研究にとどまらず、海外の地域との比較や展開も重要となる。図4の海外フィールド演習の開設はこうした分野の展開をはかるものである。また、地域学部を中心に鳥取大学では北東アジア地域大学教授協議会による北東アジアの地域・大学間連携もはかってきた。

これら学部や学科の教育研究の展開とともに、教科書の編集刊行も進められた。まず、地域政策学科の『地域政策入門』（藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編・ミネルヴァ書房）が2008年に刊行され、つづいて地域環境学科の『地域環境学への招待 一人と自然の共生・地域資源の活用をめざして』（岡田昭明編・三恵社）が2009年に、学部の教科書としては、柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠編『地域学入門 ―つながり>をとりもどす』（ミネルヴァ書房）が2011年に刊行された。また、地域教育学科では、雑誌『地域教育学研究』を発行している。

こうした学際的な地域学の教育体系の整備は、国立大学評価機構の業務実績評価（2008年度）や2010年度の学部単独の外部評価事業^{注9)}においても高く評価されている。

また、こうした学部必修の講義については、企画運営を地域学研究会幹事会がベースとなって実施している。地域学研究会は学部教員全員で構成する組織であり、学部として管理運営に関する教務などの他の部会と同じように位置づけられている。学部創設時に永山先生の発案で設置された、地域学部の教育研究展開の中核となる組織である。また、その地域学研究会の大会は、2010年から毎年開催し、日本学術会議の地域研究委員会副委員長や科学技術振興機構の副センター長、他大学の地域課題に関する重要な研究者、地域づくりのキーパーソンなどを基調講演やシンポジウムで招聘している。2012・13年度には地域課題を取り上げた3つの分科会で研究者と地域づくりの現場の方との討論の機会も設けた。また、2014年度には後述の地域再生プロジェクトや10年目を迎えた地域学部の諸事業などに関するポスターセッションも行った。これら大会については、本誌（『地域学論集』）で報告を行ってきている。

鳥取大学地域学部の教育体系の柱（学部必修科目）

※これに地域政策・地域教育・地域文化・地域環境4学科の専門科目が加わる

1年生

「地域学入門」

地域学の基礎的な考え方、教員・学生の地域連携活動、自治体・NPOなどによる地域づくりの実践事例などを学ぶ



2年生

「地域調査実習」

地域でのフィールドワークを行い、専門的な方法論を実践的に学ぶとともに地域課題の把握やその解決の方向について研究する（通年・学科単位）

※海外フィールド演習の開設



3年生

「地域学総説」と専門ゼミ

専門分野の方法論とともに専門分野と地域学との関係、関連分野の視点を学び、自己実現の方向性や社会的ネットワーク構築の必要性を認識する

※地域づくりリインターンなど地域協働教育の展開



4年生

卒業研究

専門分野の方法論をもとに地域課題に関するオリジナルな研究を卒業研究として展開する

図4 鳥取大学地域学部の教育体系の柱

2. 地域学系の大学・学部等との連携

地域学部の設置の翌年、2005年度に永山先生が中心になって呼びかけ、先に地域科学部を設置していた岐阜大学など5国立大学によって、鳥取で地域学系大学・学部等連携協議会がスタートした。少々長くなるが、下に2006年11月に承認されたこの協議会の設立趣意書を引用する。

地域学系大学・学部等連携協議会設立趣意書

20世紀が「国家の時代」であったとするなら、21世紀は「地域の時代」である。世界的なグローバリズムの進展の中で、従来の国家の枠組みは相対的に弱まり、一方で「地域」が台頭してきた。

わが国においても、地方分権の推進などを背景として、地域は自立的経営を行うことが求められるようになった。また、NPO活動による市民の公益活動への参加など、市民主体のまちづくりも進展しつつある。住みやすく魅力的な活力ある地域をつくるには、市民が地域に対する愛着と誇りを持ち、地域の将来ビジョンを共有し、主体的にまちづくりに参画することが重要である。その際、様々なシーズを持つ地域の大学も一市民としてまちづくりに参加することが求められる。

大学の地域への関わり方としては、地域医療の提供、産学連携、生涯教育、自治体への協力など様々であるが、このような活動が担当部局ごとにはばらばらに取り組み、大学としての総合力として発揮されない傾向も見られる。大学の地域への関わりを総合的にプロデュースすることは、地域に生きる大学の最も重要な使命のひとつである。そして、この機能を学問的な裏づけとともに担うのが「地域学」(regional sciences)である。

地域学とは、「地域」の「実体的空間概念」と「分析のための操作概念」という2つの定義をふまえ、地域を良くし、市民生活を向上させることを目的として、地域の中で行われる実践的の学問である。「地域」が操作概念を含む点で、特定の地域を研究する「地域研究」(area studies)とは異なるし、その空間概念も人々のトータルな生活圏を指すため必ずしも既存の行政区域とは一致しない。また、地域を住民(あるいは個人)の立場から見たとき、人は複数のさまざまな「地域」に属していることがわかる。「地域学」は「地域」をその重層性において捉えなければならない。したがって、「地域学」はときに国家を超える広大な空間を含むこともある。つまり、国際的な関係も視野に入ってくるのである。

このような地域学は、未だ学問として完成しているものではなく、今後その研究の深化と体系化が求められている分野である。そのため、地域学研究を推進するためには、同じ問題意識にもとづき教育研究活動を行う全国の地域学系の大学、学部、学科等が連携し、協働することが重要である。各大学の教育、研究、地域貢献活動の交流を通して、それぞれの大学における地域学研究の質を向上させ、わが国における地域学確立に向けて貢献するため、地域学系大学・学部等連携協議会(仮称)を設立する。

設立時から参加したのは他に北海道教育大学函館校、山形大学地域教育学部、宇都宮大学国際学部で、地域を重視した教育研究に関する情報交換やシンポジウム、共同のフィールドワーク、広報活動を展開してきている。その後、地域学系の学部や大学院は増加し、協議会には金沢大学地域創造学類、徳島大学総合科学部(大学院地域科学専攻)、弘前大学大学院地域社会研究科が新たに参加

して8大学で現在は構成され、毎年持ち回りで関連テーマの講演会やシンポジウムをあわせた協議会を開催している。

地域学系大学・学部の展開をはかるシンポジウムなどとしては、2007年に経済地理学会鳥取地域大会として公立大学の高崎経済大学地域政策学部と奈良県立大学地域創造学部にも参加してもらい、シンポジウムを開催した。この内容は藤井正・山下博樹・筒井一伸(2008)にまとめられているが、ここにも永山先生の地域学部創設の経緯に関するお話しや設置当時の鳥取県知事である片山善博現慶応大教授のお話しが掲載されていて興味深い。その後、2012年には徳島大学と協議会の主催で地域の人材育成に関するシンポジウムを東京で開催した。また2013・2014年には、やはり徳島大と協議会と一緒に上勝町で協議会参加大学に呼びかけて学生が参加する合同フィールドワークを実施した。さらに2014年の年末には、鳥取大学地域学部と協議会の共催で、近年増加している全国の地域系の高校にも呼びかけ、高大連携に関するシンポジウムも開催した。地域系高校における地域をフィールドとする教育や人材育成と、地域学部との連携については、月刊誌『地理』(古今書院)にも2014年度に連載^{注10)}を行っている。

3. 地域再生プロジェクト

現在ますます、少子高齢化や人口減少、産業の空洞化などを背景に地域の活力や持続可能性が問われている。そして地域再生を担う実践力ある人材の不足、新たな雇用の確保、地域の資源や魅力の発掘・再評価・発信、縦割り・対処療法的施策の是正など、さまざまな地域課題が顕在化してきた。大学もこうした地域の課題にいかに対峙するかが求められる。そのような社会状況下において、鳥取大学では地域学部を中心とする文部科学省特別経費事業として、「地域再生を担う実践力ある人材の育成及び地域再生活動の推進」が採択され、2013年度から3年間実施している。このプロジェクトによって、地域学部の地域の教育研究拠点としての機能を一層強化するため、人材育成、研究実践、地域貢献を融合し地域の方々との協働で展開するシステムを開発・実施しつつある。

具体的には、第1に地域で学生が学ぶ教育プログラムを体系的に展開し、また課題解決力向上のための社会人研修を実施し地域再生を担う人材を育成する。次に、地域再生のための様々な研究や実践を実施し、そして3番目にこれらの事業を通して地域の方々と大学が構築するネットワークを地域再生のプラットフォームとして組織する。これは、地域のキーパーソンを輩出するとともに魅力的な地域再生の実践を行う、新たな地域再生モデルを全国に発信しようとするものである。現在実施されている個別のプロジェクトは、27に及ぶ^{注11)}。そしてこれは、従来の公開講座など研究成果による大学の「第1の地域貢献」から、共同研究や地域づくりなどプロセスへの個別研究室単位での参加という「第2の貢献」へと進んできたものを一層発展させ、地域と協働した教育研究プロセスそのものが地域貢献となる新たな「第3の地域貢献」システムを構築することを意図するものである。

4. むすびにかえて

日本社会の土台を支える地域の人材育成、その基本システムを再構築する。これは、中山間地域の問題というだけではなく、地方都市、そして東京を含む大都市圏も例外ではなく、日本全体の課題である。そのためには、近代科学としての専門分野(ディシプリン)の方法論を軸としつつも、地域課題に対して教育研究をあげて向き合う「新たな学際領域」を担う、地域学、地域学部という教育研究システムの整備充実をさらにすすめなければならない。2004年に永山正男学部長を中心に

設置し展開してきた鳥取大学地域学部は、上で簡単に述べたように、10年間この課題に正面から向き合ってきたといえよう。そして「地域を捨てる教育(社会システム)」から「地域を育てる教育(社会システム)」への転換が、今さらに求められるようになっていく。こうした地域課題を題材として教育研究を行うことは、上記の地域系高校の増加にもみられるように、今後展開が必要とされる課題解決型学習としてきわめて効果的であり、学生のキャリアデザインとなるとともに、これからの日本社会のコミュニティデザインにもつながるものなのである。

今回永山先生の選挙学のご研究から地域学部創設へのご業績・ご活躍を振り返ってみて、あらためて地域という視点の重視や地域学系学部への大きな流れを実感することができた。そして教養部の改組・大綱化、教育学部改組といった改革期に地域学系学部が実現してきた。現在また、国立大学の大きな変革の嵐の中で、多くの国立大学で地域学系学部が構想され設置されようとしている。これは大学の問題だけではなく、近代以来の社会的価値観、人々のライフスタイルが大きく転換しつつあることを示している。そうした中で大学と社会(地域)との関係も転換が迫られ、学生の就職やその後を含めたキャリアデザインについても、社会自体の変革と一体的なものとして進めていくことになろう。そして永山正男先生は、理論の面でも実践の面でも、このような地域の時代を早くに見通し、切り開いてきた先駆者なのである。

謝辞

あらためて本稿の執筆担当を示すと以下の通りであり、それを地域政策学科の責任においてとりまとめた。特にスティーブン・リード先生、國歳眞臣先生、高阪一治先生には執筆依頼が年末押し迫ったところでもお願いしたにもかかわらず、ご寄稿を快諾いただきました。記して感謝の意を示させていただきます。ありがとうございます。

- I 地域政策学科教授(学科長) 小野達也
- II. 1 地域政策学科准教授 塩沢健一
- II. 2 中央大学総合政策学部教授 スティーブン・リード(塩沢が日本語抄訳を補筆)
- III. 1・2 地域政策学科准教授 筒井一伸(永山先生へのインタビューをもとにとりまとめ)
- III. 3 鳥取大学名誉教授 國歳眞臣・高阪一治
- IV 地域政策学科教授 藤井正

注

- 注1) デュヴェルジェ(Maurice Duverger)は、現代の政党および政党制に関する研究分野を開拓した比較政治学者。「デュヴェルジェの法則」は、各国の政党制や選挙制度に関する研究分野で最も注目されてきた仮説の1つである。
- 注2) なお、末木(2014)による最新の論考では、これまで存在しないといわれてきた選挙区人口の実数と選挙区割りについて、新たに見出された選挙法未成案の資料に基づいて明らかにされているが、永山先生による推定は実際の数字と大きく乖離していたわけではなく、資料の欠落を統計的に推計することの有効性が確認されている。
- 注3) 柚正夫先生は岡山県出身で東京大学法学部政治学科で学ばれ、千葉大学講師、助教授、教授を経て九州大学法学部の教授をつとめられた。主著は『日本選挙制度史—普通選挙法から公職選

- 挙法まで』(九州大学出版会, 1986年) などであり, 2005年に死去した。
- 注4) 北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットとは友好交流相手である韓国江原道, 中国吉林省, ロシア沿海地方, モンゴル中央県, 鳥取県の知事や首長が一堂に会し, 各地域の共同発展や繁栄を話し合うサミットで1994年より各地域持ち回りで開催している。
- 注5) 2003年7月に文部科学省へ説明の際に使われた『地域学部設置構想(抄)』より関係箇所を抜粋した。なお基本的には原文のままで年号も元号表記としてある。ただし原文にあった注は一部省略した。
- 注6) 鳥取大学と島根大学は, 2002年3月6日, 島根大学において両学長・学部長立会いの下共同記者発表で, 双方の大学の計画養成の学生定員と新課程の学生定員とを交換し, 島根大学が担当大学を目指し, 鳥取大学が「教員養成機能を併せ持つ一般学部を目指す」という合意を発表した。
- 注7) 戦後のわが国国土計画の中心であった下河辺淳氏は2002年9月20日の鳥取大学教育地域科学部における講演で, 地域学の研究・教育の必要性をとかれたが, その際, 本学部の構想に対して熱意を込めたエールを送られた。
- 注8) 神野直彦氏は, その著書『地域再生の経済学』(中公新書, 2002年)において, 本学の構想と同じ環境・文化・教育および政策の枠組で議論を展開されている。
- 注9) 鳥取大学地域学部『外部評価報告書』(2011年3月発行)を参照。
- 注10) 岡山県立林野高校・鳥取大学地域学部(2014), 兵庫県立村岡高校・鳥取大学地域学部(2014), 島根県立隠岐島前高校・鳥取大学地域学部(2014)を参照。
- 注11) 地域再生プロジェクトウェブサイトを参照。http://www.rs.tottori-u.ac.jp/saiseipro/index.html

文献

- 岡田昭明編(2009)『地域環境学への招待—人と自然の共生・地域資源の活用をめざして』三恵社。
- 岡山県立林野高校・鳥取大学地域学部(2014)「動き始めた地域系高校1:「総合的な学習」と地域」『地理』第59巻第5号。
- 後藤太輔・谷口恭平・柴田一平・高橋宏彰・張華・西村葉子・永山正男(2010)「日本における2009年の政治変動」『地域学論集』第7巻第2号。
- 島根県立隠岐島前高校・鳥取大学地域学部(2014)「動き始めた地域系高校3: 地域との連携による高校の魅力化」『地理』第59巻第12号。
- 末木孝典(2014)「明治期小選挙区制における選挙区割りと選挙区人口—明治22年衆議院議員選挙法未成案をめぐる—」『選挙研究』第30巻第1号。
- 杉正夫(1982)『政治の前の政治—政治と社会風土—』文眞堂。
- 永山正男(1983)「現代学生の政治意識に関する一考察—「保守化」現象の検討を中心にして—」『鳥取大学教養部紀要』第17号
- 永山正男(1989)「1989年危機における政治意識—1989年度鳥取大学教養部学生意識調査報告・第2報—」『鳥取大学教養部紀要』第23号
- 永山正男(1991)「鳥取県における戦後政党の結成」『鳥取大学教養部紀要』第25号
- 永山正男(1993)「第22回総選挙における女性候補者」『鳥取大学教養部紀要』第27号

- 永山正男 (1997) 「明治期小選挙区制の基礎的研究—選挙区人口の推定, 有権者数および棄権率の整理とその分析—」『選挙研究』第 12 号.
- 兵庫県立村岡高校・鳥取大学地域学部 (2014) 「動き始めた地域系高校 2: 「地域探究」というシステム」『地理』第 59 巻第 6 号.
- 藤井正・山下博樹・筒井一伸 (2008) 『地域政策学科ワーキングペーパー0704: 地域をめぐる研究教育体制の新展開—地域関連学部のチャレンジ—』鳥取大学地域学部地域政策学科.
- 藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編 (2008) 『地域政策入門—未来に向けた地域づくり—』ミネルヴァ書房.
- 柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠編 (2011) 『地域学入門—<つながり>をとりもどす』ミネルヴァ書房.
- Dunleavy, Patrick and Rekha Diwakar (2011) “Analyzing Multiparty Competition in Plurality Rule Elections” *Party Politics* 19:855-886.
- Grofman, Bernard, Alessandro Chiamonte, Roberto D’Alimonte and Scott L. Field (2004) “Comparing and Contrasting the Uses of Two Graphical Tools for Displaying Patterns of Multiparty Competition: Nagayama Diagrams and Simplex Representation” *Party Politics* 3:273-299.
- Nagayama, Masao (1997) ”Shousenkyoku no kako to genzai” (“The Past and Present of Single-Member Districts”), paper presented at the 1997 annual conference of the Japan Political Science Association, Kyoto Japan.
- Reed, Steven R. (2001) “Duverger’s Law is Working in Italy” *Comparative Political Studies* 34: 312-327.
- Reed, Steven R. (2007) “Duverger’s Law is Working in Japan” 『選挙研究』(Electoral Studies) 22 (2007) 96-106.
- Taagepera, Rein (2004) “Extension of the Nagayama Triangle for Visualization of Party Strengths” (2004) *Party Politics* 3:301-306.

(2015 年 1 月 30 日受付, 2015 年 2 月 4 日受理)